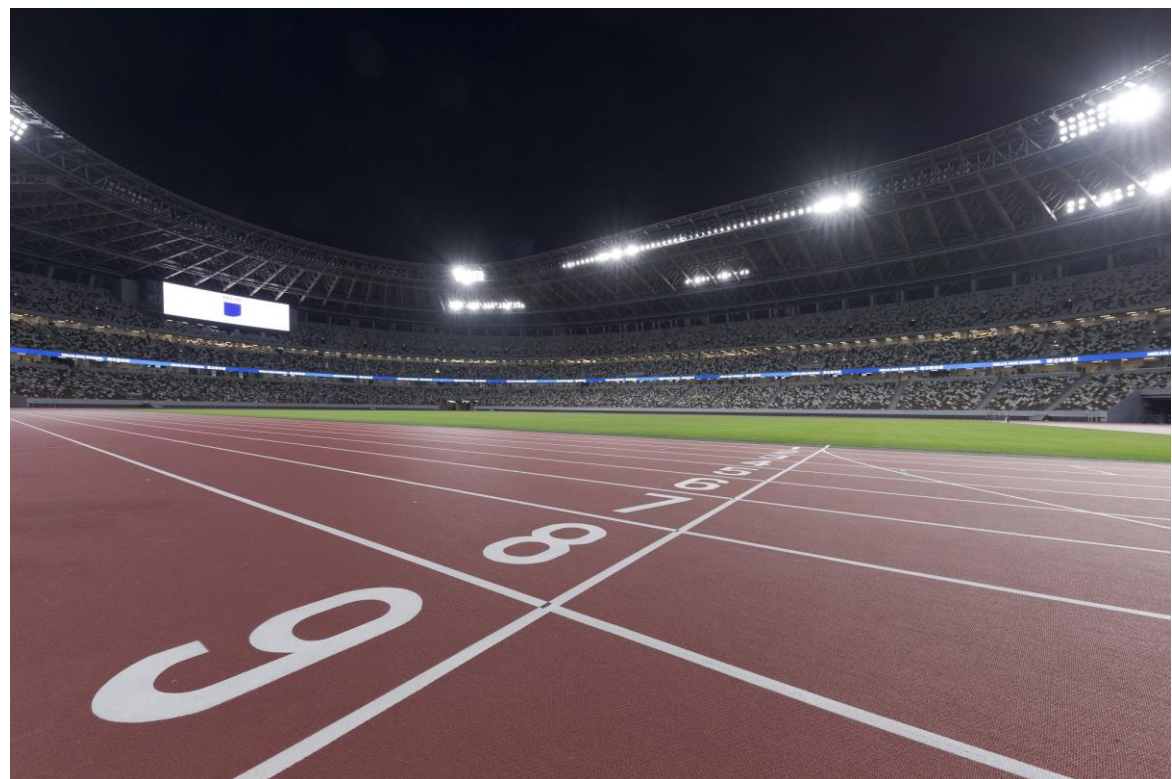




東京都の財政状況と都債 (本編)

令和3年10月 東京都財務局

目次

1 東京都の財政

(1) 令和2年度決算の概要

- ①普通会計決算の概要 3
- ②新たな公会計手法による分析 4
- ③東京都全体の財務諸表 5
- ④財政指標・健全化判断比率 6

(2) 令和3年度当初予算の概要

- ①財政規模等 7
- ②予算のポイント 8
- ③歳入内訳（一般会計） 9
- ④歳出内訳（一般会計） 10

《参考》「未来の東京」戦略 11

(3) 今後の財政運営に向けて

- ①都の財政状況 12
- ②新型コロナウイルス感染症への対応 13
- ③環境変化に応じた財政運営 15

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和2（2020）年度までは決算額、令和3（2021）年度は当初予算額です。

（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

2 都債

(1) 都債の特徴

- ①安全性・流動性 17
- ②格付け 18
- ③償還 19

(2) 令和3年度市場公募債発行計画 20

(3) 東京都におけるESG債

- ①世界・国内の状況 21
- ②東京都における発行の経緯 22

＜東京グリーンボンド＞

- ③令和2年度の発行結果 23
- ④令和3年度の発行概要 25
- ⑤資金使途／外部評価 26

＜東京ソーシャルボンド＞

- ⑥令和3年度の発行結果と今後の予定 27
- ⑦資金使途／外部評価 28

(4) 外債 29

(5) 市場公募債発行額の推移 30

(6) 起債戦略 31

《参考》10年債における都の取組 32

都債ホームページ（投資家向けサイト） 33

問い合わせ先 34

1

東京都の財政

(1) 令和2年度決算の概要(東京都年次財務報告書)

① 普通会計決算の概要

- 決算収支等
 - ・実質収支は、9億円ではほぼ均衡、経常収支比率は84.9%
- 歳入
 - ・都税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化などにより、前年度比7.7%、4,396億円の減
 - ・繰入金(その他に含む)は、コロナ対策への財政調整基金の取崩しの増加などにより、前年度比53.0%、2,356億円の増
- 歳出
 - ・歳出合計は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加などにより、前年度比13.6%、1兆284億円の増
 - ・公債費は、元利償還金が減少したことにより、前年度比4.4%、179億円の減

決算収支等 (単位：億円、%)

区	分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)		90,547	81,129	9,418	11.6
歳出総額 (B)		86,095	75,811	10,284	13.6
形式収支 (C=A-B)		4,451	5,317	△ 866	-
繰り越すべき財源 (D)		4,442	4,040	402	-
実質収支 (C-D)		9	1,277	△ 1,268	-
経常収支比率 (*)		84.9	74.4	-	-
公債費負担比率		5.3	5.6	-	-
都債現在高		39,889	38,317	1,573	4.1

* 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(令和元年度決算値の都道府県平均は99.8%)

歳入 (単位：億円、%)

区	分	2年度	元年度	増減額	増減率
都	税	52,930	57,326	△ 4,396	△ 7.7
うち法人二	税	17,519	21,801	△ 4,282	△ 19.6
国庫支出金		12,209	3,548	8,661	244.1
都	債	4,917	1,386	3,531	254.8
その他の		20,491	18,869	1,622	8.6
歳入合計		90,547	81,129	9,418	11.6

歳出 (単位：億円、%)

区	分	2年度	元年度	増減額	増減率
一般歳出		65,956	52,224	13,732	26.3
人件費		15,262	15,321	△ 59	△ 0.4
投資的経費		8,433	11,171	△ 2,739	△ 24.5
その他の		42,262	25,732	16,530	64.2
公債費		3,882	4,060	△ 179	△ 4.4
税連動経費等		16,257	19,527	△ 3,269	△ 16.7
歳出合計		86,095	75,811	10,284	13.6

②新たな公会計手法による分析

■ 貸借対照表

- ・ 中小企業制度融資の拡大などにより資産が増加、都債の積極活用により負債も増加
- ・ 負債の増よりも資産の増が上回ったため、正味財産は、前年度から804億円増加

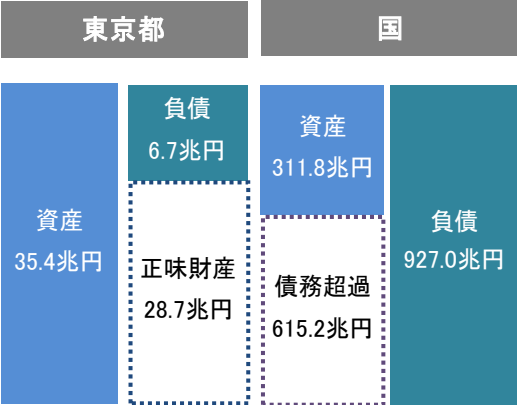
■ 行政コスト計算書

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策による行政費用の増などにより、当期収支差額は、前年度比7,172億円の減となる28億円

■ キャッシュ・フロー計算書

- ・ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、新型コロナウイルス感染症対策のための支出の増加などにより2,432億円の支出超過
- ・ 財務活動収支差額は、都債発行額が償還額を上回ったことなどから1,565億円の収入超過
- ・ これらに前年度からの繰越金を加えた形式収支は、4,451億円

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、2年度普通会計決算
※ 国は、元年度一般会計決算

貸借対照表 (単位：億円)

科	目	2年度	元年度	増減額
資産の部合計		354,360	351,882	2,477
うち基金積立金		41,197	44,746	△ 3,549
負債の部合計		66,782	65,108	1,673
うち都債		55,801	54,142	1,659
正味財産の部合計		287,578	286,774	804
負債及び正味財産の部合計		354,360	351,882	2,477
資産に対する負債の割合		18.8%	18.5%	-

行政コスト計算書 (単位：億円)

科	目	2年度	元年度	増減額
通常収支の部				
収入合計		68,927	66,839	2,087
うち地方税		53,403	57,395	△ 3,992
費用合計		69,222	59,219	10,002
うち補助費等		23,385	13,316	10,069
通常収支差額		△ 695	7,160	△ 7,855
特別収支差額		723	40	683
当期収支差額		28	7,200	△ 7,172

キャッシュ・フロー計算書 (単位：億円)

科	目	金額
行政サービス活動収支差額(※1)		1,748
社会資本整備等投資活動収支差額(※2)		△ 4,180
行政活動キャッシュ・フロー収支差額		△ 2,432
財務活動収支差額(※3)		1,565
前年度からの繰越金		5,317
形式収支(翌年度への繰越)		4,451

- * 1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
- * 2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
- * 3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表

- 正味財産は35兆5,593億円で、前年度末比1,493億円の増加
- 正味財産比率(総資産に占める正味財産の割合)は72.4%であり、前年度末比0.2ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表(単位:億円)

科	目	2年度	元年度	増減額
資産の部合計		490,900	490,758	141
I	流動資産	35,935	41,731	△ 5,795
II	固定資産	454,964	449,026	5,937
III	繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計		135,306	136,658	△ 1,351
I	流動負債	13,067	14,981	△ 1,913
II	固定負債	100,181	99,496	684
III	繰延収益	22,057	22,180	△ 123
正味財産の部合計		355,593	354,100	1,493
負債及び正味財産の部合計		490,900	490,758	141

東京都



<対象範囲>

- 東京都本体分
普通会計(一般会計及び13の特別会計)、
普通会計の対象でない3つの特別会計、
11の公営企業会計
- 東京都以外の団体
34の政策連携団体及び
3つの地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計(普通会計の対象を除く)	公営企業会計	政策連携団体等
- 当期収支差額は、国民健康保険事業会計及びと場会計で赤字、都営住宅等保証金会計で黒字 3つの特別会計の正味財産の合計は、729億円(前年度末498億円)	- 経常収支は、中央卸売市場会計、交通事業会計及び高速電車事業会計が赤字、残りの8会計が黒字 11会計の合計では、当期純利益が234億円の黒字、前期繰越利益等を含めた当期末処分利益が1,564億円の黒字 - 正味財産比率は59.4%(前年度末57.9%)	- 政策連携団体34団体のうち、公益法人等の23団体については、合計で、当期一般正味財産増減額が128億円、正味財産期末残高が1,504億円 - 株式会社9団体については、合計で、52億円の赤字、地方独立行政法人3団体の当期総利益は、合計で38億円の黒字

④財政指標・健全化判断比率

■ 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用など、財源確保に工夫を凝らしたことにより、令和2年度決算時点で、都は財政対応力を一定程度維持

		(単位: %)					
指標		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	81.5 (102.7)	79.6□ (102.3)	82.2 (103.0)	77.5 (100.7)	74.4 (99.8)	84.9
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	8.2 (18.7)	7.3 (18.4)	8.5 (18.6)	6.8 (18.2)	5.6 (17.7)	5.3
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.003 (0.491)	1.101 (0.505)	1.162 (0.516)	1.179 (0.518)	1.177 (0.522)	1.150
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.3 (12.7)	1.5 (11.9)	1.6 (11.4)	1.5 (10.9)	1.5 (10.5)	1.4
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	32.1 (175.6)	19.8 (173.4)	12.5 (173.1)	22.7 (173.6)	23.6 (172.9)	24.2
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	-	-	-	-	-	-

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均
財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値
* 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したもの

①財政規模等

- 一般会計は、前年度に比べて1.0%増の7兆4,250億円
- 都税は、前年度に比べて7.3%減の5兆450億円で2年連続の減
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて1.4%増の5兆6,122億円
- 都税収入が減収となる一方、これまで培ってきた財政の対応力を発揮し、基金や都債を積極的に活用して必要な財源を確保
- 起債依存度は7.9%と、前年度に比べて5.1ポイント増となったが、国や地方と比べて健全な水準を維持

財政規模（当初予算）

(単位:億円、%)					
区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	74,250	73,540	710	1.0
	うち都税	50,450	54,446	▲ 3,996	▲ 7.3
	歳 出	74,250	73,540	710	1.0
	うち一般歳出	56,122	55,332	790	1.4
全会計合計（28会計）		151,579	154,522	▲ 2,943	▲ 1.9

* 令和2年度は当初予算額

都予算・国予算・地方財政計画の状況

	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財 政 規 模	7兆4,250億円 (+1.0%)	106兆6,097億円 (+3.8%)	89兆8,060億円 (▲1.0%)
一 般 歳 出	5兆6,122億円 (+1.4%)	66兆9,020億円 (+5.4%)	75兆4,043億円 (▲0.6%)
税 収	5兆450億円 (▲7.3%)	57兆4,480億円 (▲9.5%)	38兆802億円 (▲7.0%)
起 債 残 高	5.3兆円 収比1.1倍	990兆円 収比17.2倍	193兆円 収比5.1倍
起 債 依 存 度	7.9% (+5.1ポイント)	40.9% (+9.2ポイント)	12.5% (+2.3ポイント)
赤 字 債	-	37兆2,560億円 (+46.4%)	5兆4,796億円 (+74.5%)

- * ()内の数値は、対前年度増減率
- * 起債依存度は、歳入に占める起債の割合
- * 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額
- * 国の起債残高は、復興債を含んだ額
- * 地方財政計画の税収は、令和2年度徴収猶予の特例分を除いた額
- * 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

②予算のポイント

- 令和3年度予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け
- ① 将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けて戦略的な取組を果敢に進めていく、加えて、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、この間、浮き彫りとなった課題に的確に対処していく

② 社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとともに、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、持続可能な財政運営に努める

③ 東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していく

《 令和3年度予算フレーム等の概要 》

()内は2年度対比

一般会計 歳出総額	7兆4,250億円 (+710億円)	・ コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組や、東京の未来を切り拓く羅針盤となる長期戦略で掲げる政策に重点的に配分
一般歳出 (政策的経費)	5兆6,122億円 (+790億円)	・ 感染症対策関連経費や、東京の未来を切り拓く施策の事業費の増など
税 収	5兆450億円 (▲3,996億円)	・ 企業収益の悪化等による法人二税の減など
事業評価	財源確保額 1,110億円 (+80億円) 公表件数 1,360件 (+94件)	・ 施策の不断の見直しや、無駄を無くす取組の徹底により、過去最高 ・ 確保した財源の活用などにより、430件の新規事業を構築
基金残高	7,611億円 (▲7,953億円)	・ 3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用 ・ 長期戦略で掲げる政策を着実に進めていくための財源などとして、戦略的に基金を活用
都債残高	5兆2,906億円 (+2,795億円)	・ 都税収入が減となる中、これまで培ってきた発行余力を活かし、充当可能な事業に対して、都債を積極的に活用

《 令和3年度予算の主要事項 》

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市

予算額	
子供の笑顔や子供を産み育てたい人で溢れる社会の実現	2,929億円 (+183億円)
新しい時代を切り拓く人材の育成	2,833億円 (+80億円)
世界に誇る長寿社会の実現	756億円 (+6億円)
誰もが自分らしい生き方を選択し、活躍できる社会の実現	515億円 (+178億円)

II 世界一安全・安心、便利で快適な都市

予算額	
暮らしの安全・安心の確保	558億円 (+29億円)
災害の脅威から都民を守る都市づくり	3,500億円 (+243億円)
高度な都市機能を備え、便利で快適な東京の実現	3,193億円 (▲376億円)

III 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京

予算額	
世界経済を牽引する都市の実現	125億円 (+27億円)
中小企業・地域産業の支援	4,053億円 (+1,142億円)

IV 美しく、魅力溢れる都市

予算額	
ゼロエミッション東京の実現	403億円 (+60億円)
水と緑溢れる都市環境の形成	597億円 (▲5億円)

V 「スマート東京」の実現

予算額	
「スマート東京」の実現	224億円 (+14億円)

VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

予算額	
東京2020大会の開催とレガシーの創出	4,028億円 (+758億円)

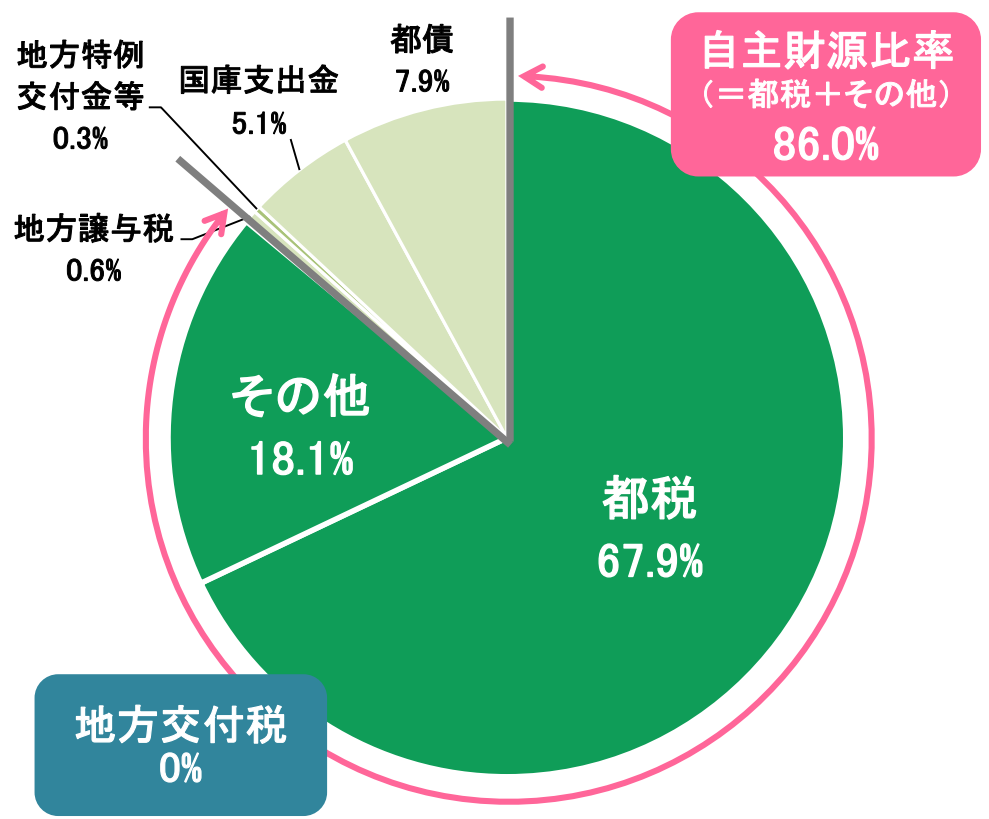
VII 多摩・島しょの振興

予算額	
多摩・島しょの振興	2,629億円 (+68億円)

③歳入内訳（一般会計）

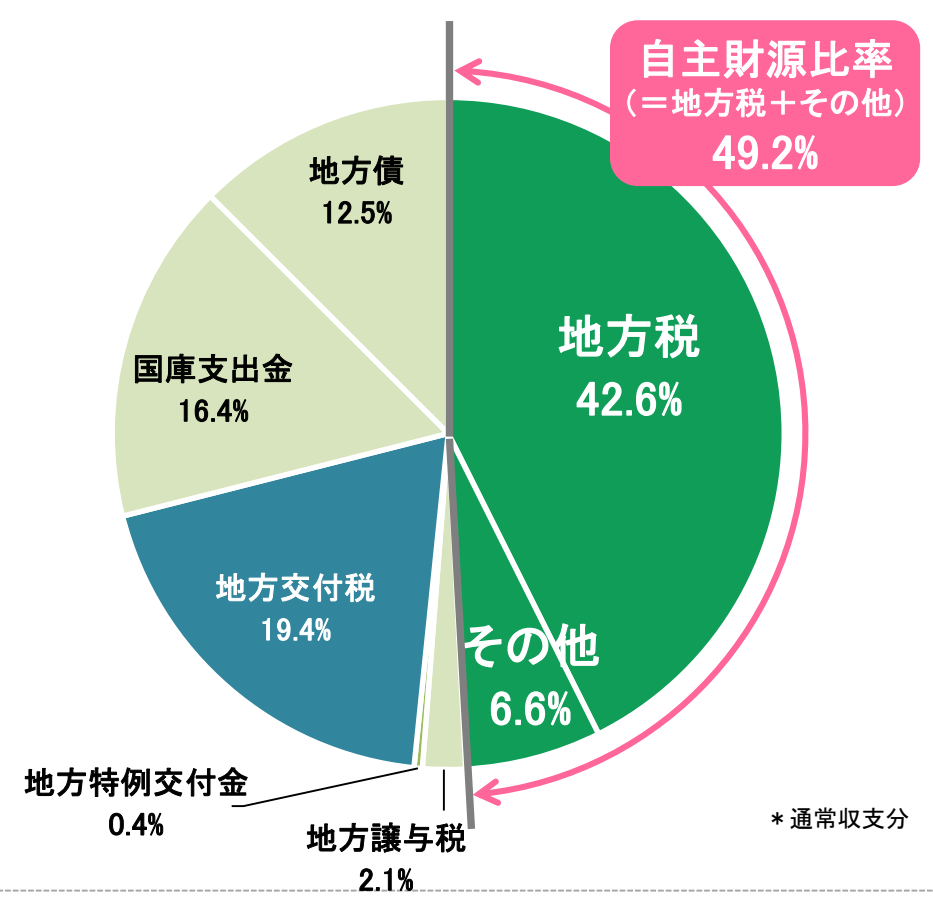
- 地方税（都税）が一般会計歳入の7割弱を占め、自主財源比率は86.0%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳（令和3年度一般会計当初予算）



* 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

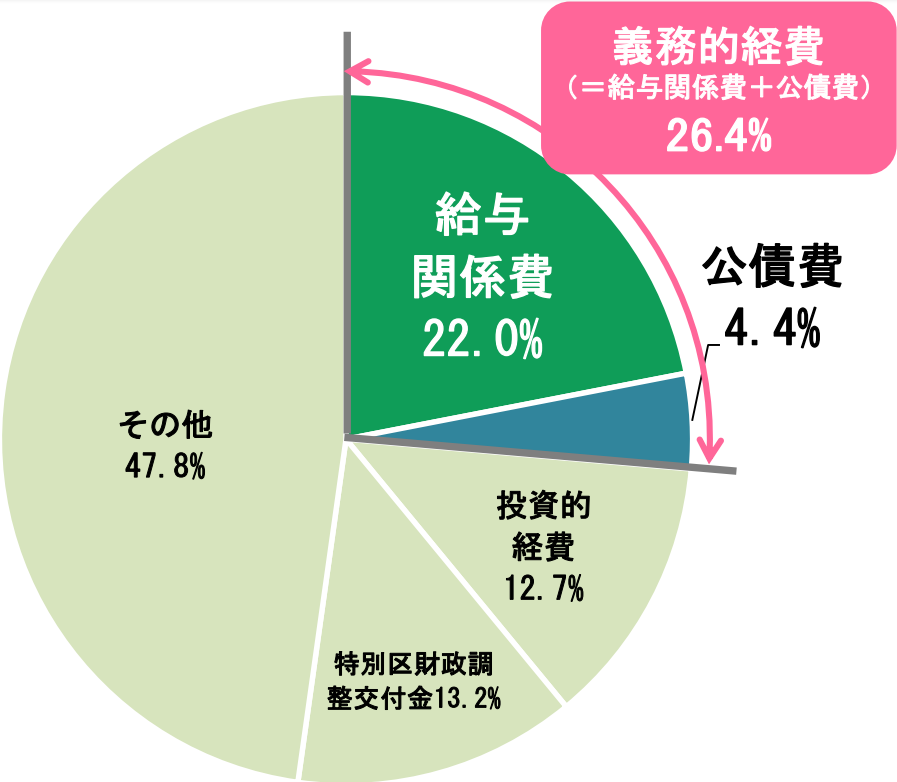
地方全体の歳入内訳（令和3年度地方財政計画）



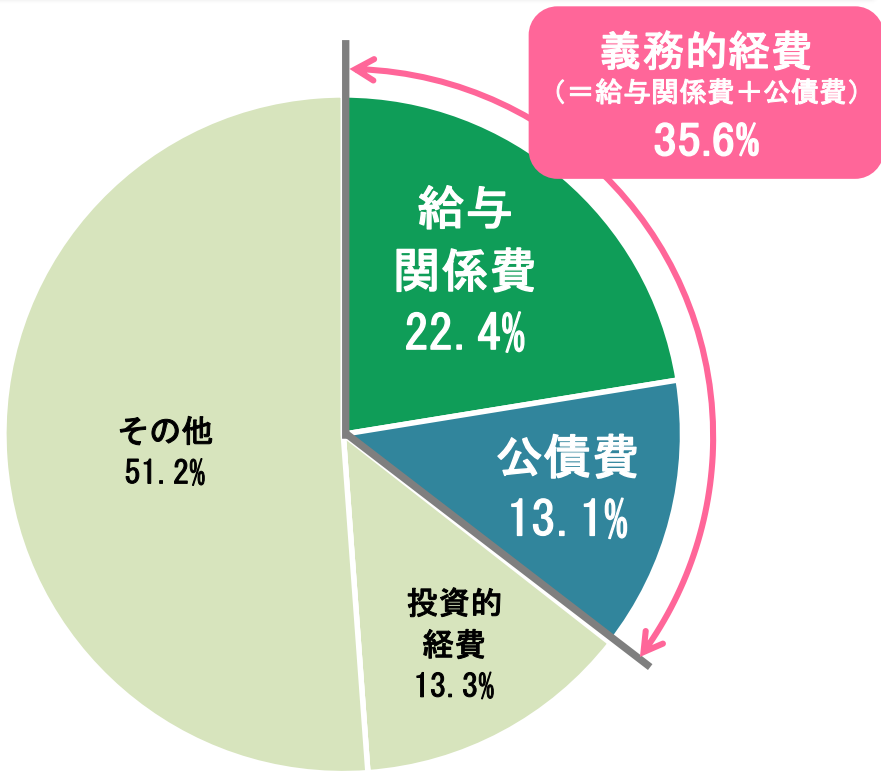
④歳出内訳（一般会計）

- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が4.4%と低く、高い財政の柔軟性を確保
 - 東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組などに、重点的に予算配分を実施
 - 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上
- (*) 都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳（令和3年度一般会計当初予算）



地方全体の歳出内訳（令和3年度地方財政計画）



* 東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金など

* 通常収支分

- 「『未来の東京』戦略ビジョン」をバージョンアップし、「『未来の東京』戦略」として2021年3月に策定
- 目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」を実現するため、2030年に向けた「戦略」と戦略実行のための「推進プロジェクト」によって、「3つのシティ」が進化し、「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現

「未来の東京」戦略の全体像

＜戦略を展開するスタンス＞

「サステナブル・リカバリー
(持続可能な回復)」の実現

課題の根源まで踏み込んだ
「構造改革」を強力に推進

＜4つの基本戦略＞

- ① **バックキャスト**の視点で将来を展望する
- ② 民間企業等、**多様な主体と協働**して政策を推し進める
- ③ **デジタルトランスフォーメーション(DX)**でスマート東京を実現
- ④ 時代や状況の変化に弾力的に対応「**アジャイル**」

目指す2040年代の東京の姿「**ビジョン**」
20のビジョン

2030年に向けた
「**戦略**」
20+1の戦略

戦略実行のための
「**推進プロジェクト**」
122の推進プロジェクト

「3か年のアクションプラン」

「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市・東京の実現

＜ 戦略におけるプロジェクト例 ＞

「国際金融都市・東京」の実現 プロジェクト

- ◆ 「Tokyo Green Finance Market(仮称)」の創設
- ◆ 「サステナブルエネルギーファンド(仮称)」の創設
- ◆ グリーンファイナンスを担う金融系外国企業の誘致

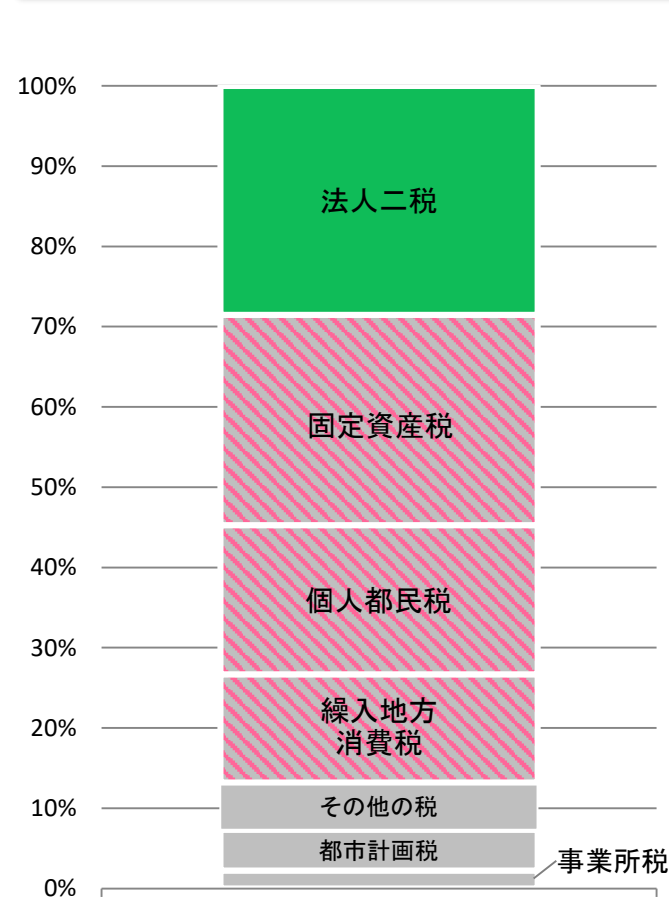
ゼロエミッション東京・水素社会実現 プロジェクト

- ◆ 住宅・事業所のゼロエミッション化の推進
- ◆ 水素需要の創出・供給拡大、設備導入支援
- ◆ 再生可能エネルギーの導入支援

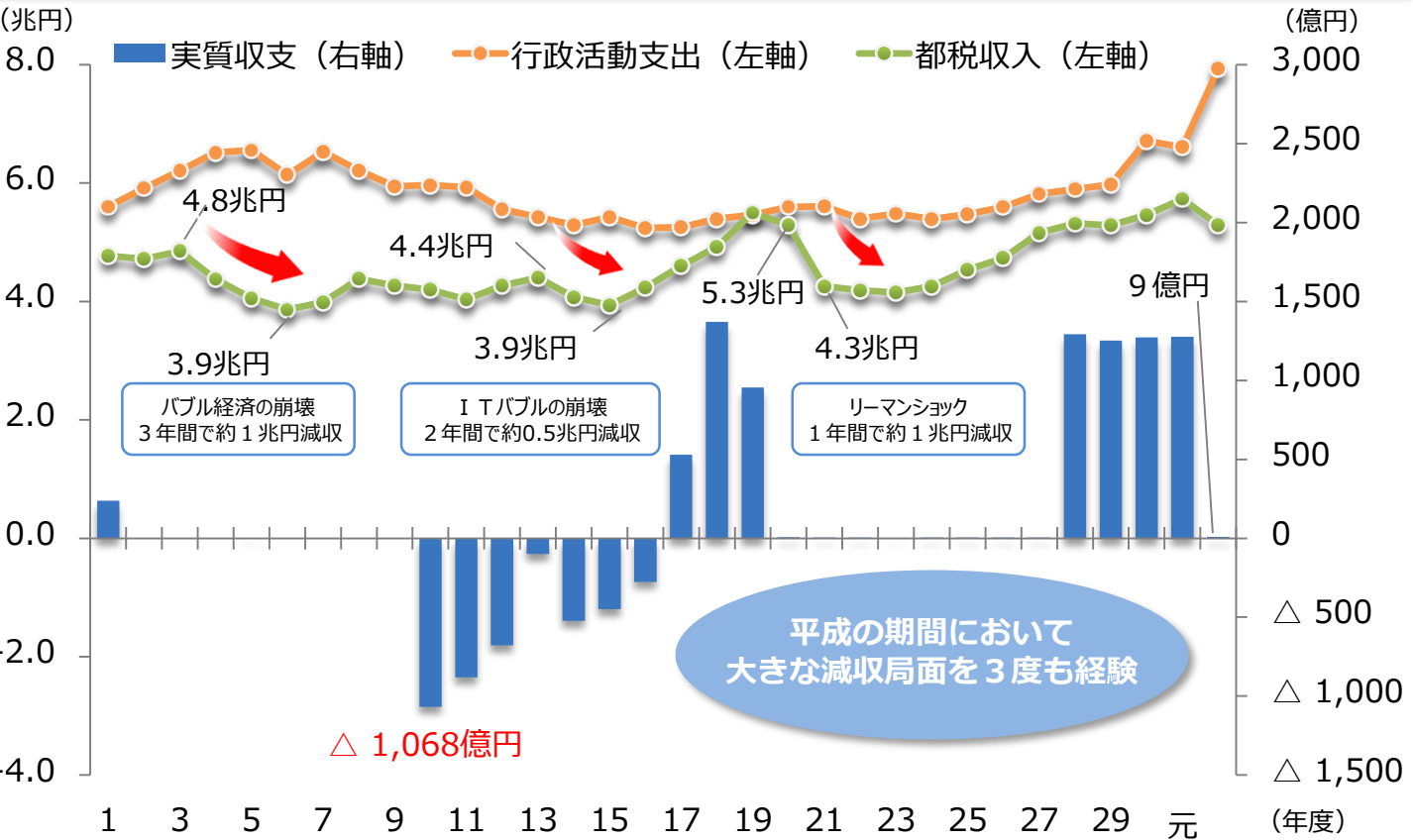
① 都の財政状況

■ 都税収入は景気動向の影響を受けやすい不安定な構造にあり、かつ、都は普通交付税の不交付団体であることから、他の自治体以上に税収変動リスクに備えた財政運営が不可欠

都税収入の内訳（令和3年度当初予算）



実質収支・行政活動支出・都税収入



* 実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越などのために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
* 行政活動支出とは、歳出総額から基金への積立金及び公債費を除いた、その年度の行政サービスに係る経費を示しています。

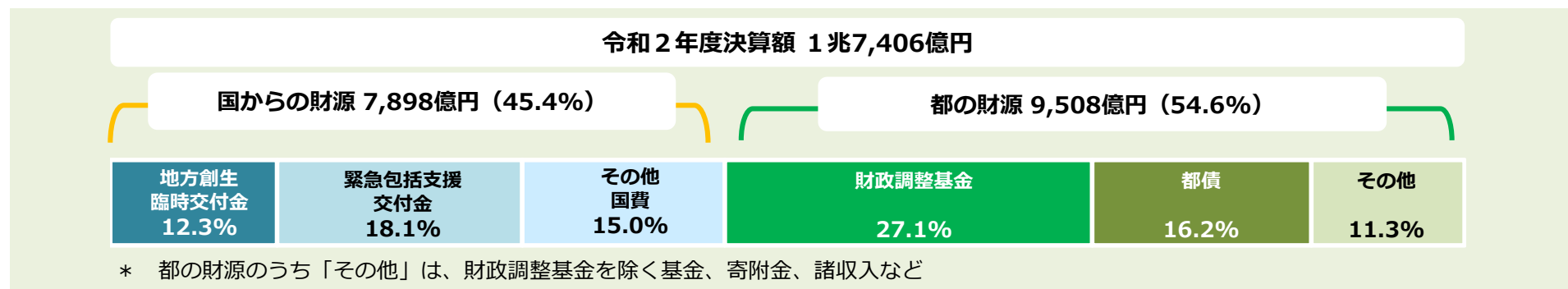
②新型コロナウイルス感染症への対応

■ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、財政調整基金や国庫支出金など各種財源を活用し、総額約2兆円規模の対策を実施

令和2年度における都のコロナ対策の概要（一般会計）

対 策 の 柱	予算現額 (繰越財源差引後)	決算額
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 感染拡大防止協力金、感染症対策物資配備支援、ワクチン接種体制整備、 空床確保料補助、医療従事者等への慰労金、宿泊療養施設確保 など	8,850 億円	7,087 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 中小企業制度融資等、家賃支援、業態転換支援、雇用安定化支援、 生活福祉資金貸付事業補助 など	1 兆 232 億円	9,634 億円
3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組 新しい生活様式に対応したビジネス展開支援、学校におけるコロナ対策 事業の拡充 など	214 億円	173 億円
4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 テレワーク活用促進緊急支援、学校におけるオンライン学習等の環境 整備 など	547 億円	511 億円
合 計	1 兆 9,844 億円	1 兆 7,406 億円

- 財源内訳は、都の財源が54.6%であり、そのうち財政調整基金が4,721億円と約5割を占めている

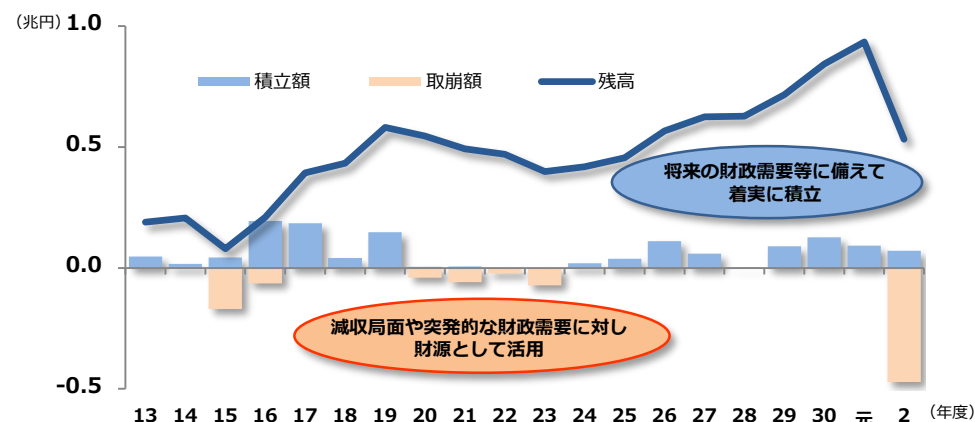


国の交付金

- 令和2年4月、都独自の取組として財政調整基金を活用し「感染拡大防止協力金」を創設
- 国は、令和2年11月から、地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」を創設
感染拡大防止協力金の大部分の財源を国の交付金で賄うことが可能に

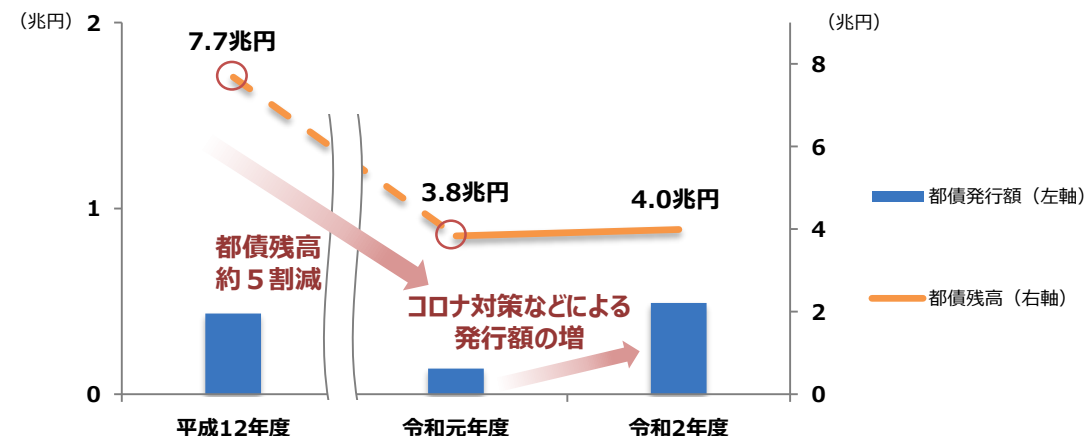
財政調整基金

- 単年度の取崩額として過去最大4,721億円を活用



都債

- これまで培った発行余力を活かして発行額を増額



③環境変化に応じた財政運営

- 感染症との闘いを通じて、危機に直面した際、機動的に対策を実施するためには、財政対応力が不可欠であることが改めて浮き彫りになった
- 財政対応力を堅持しつつ、様々な課題に的確に対応するためには、一つひとつの事業をゼロベースで検証し、施策の新陳代謝を促進していくことが重要

基金残高の確保

- 景気変動等による歳入の急減や危機対応のための歳出の急増などに備えるとともに、施策を安定的に実施していくためにも、基金残高を一定程度確保

都債の活用

- 将来負担を考慮しつつ、目的や状況に応じて、施策の推進のための財源として活用するなど、計画的かつ戦略的に活用
- 加えて、グリーンボンド等の発行により、ESG投資の普及促進や金融分野からのSDGs実現を後押し

施策の新陳代謝の促進及び無駄を無くす取組の強化

予算要求段階

事業実績が目標を大きく下回るものなど、更なる見直しが必要な事業については原則として総額でマイナス10%のシーリング

*『『未来の東京』戦略』に係る新規事業及び感染症の影響を踏まえた喫緊の対策についてはシーリングの枠外

+

予算査定時

政策評価、事業評価による
施策や事業の見直し・再構築

* 終期を迎える事業の事後検証の徹底、コスト分析や有効性等の吟味など

積極的な施策展開を支える財政運営を行うことで、「感染症の脅威」を乗り越え、より強靱で持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するとともに、都民の豊かな生活につなげていく

2

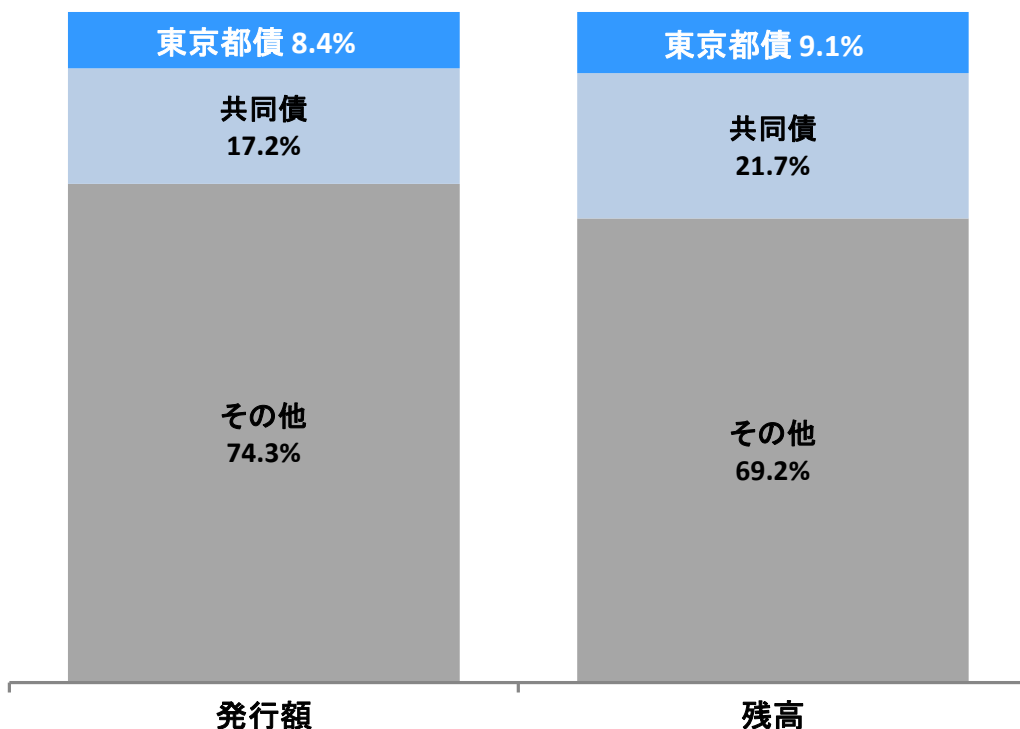
都 債

(1) 都債の特徴

① 安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約8%、残高が全体の約9%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況（令和2年度）

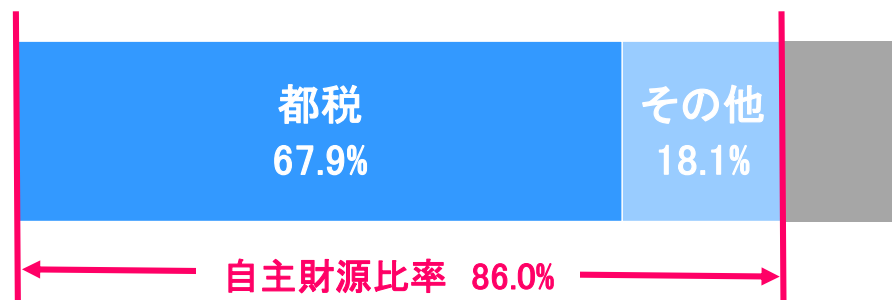


* 住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率（令和3年度一般会計当初予算）



② 格付け

スタンダード&プアーズ社(以下S&P)長期発行体格付け(外貨建及び自国通貨建)

A+/安定的

都債格付けの変更

平成27年9月17日
都も国の格付けに連動して変更
AA-/ネガティブ ⇒ A+/安定的

都債格付け(アウトルック)の変更

平成30年4月16日
国のアウトルックに連動して変更
A+/安定的 ⇒ A+/ポジティブ

都債格付け(アウトルック)の変更

令和2年6月10日
国のアウトルックに連動して変更
A+/ポジティブ ⇒ A+/安定的

令和元年8月1日付 S&Pによる 東京都 発行体格付けレポートの概要

これまでの実績と今後の見通しに基づき、都のスタンドアローン評価(中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の都自身の信用力評価)を「aa」から「aa+」に引き上げ

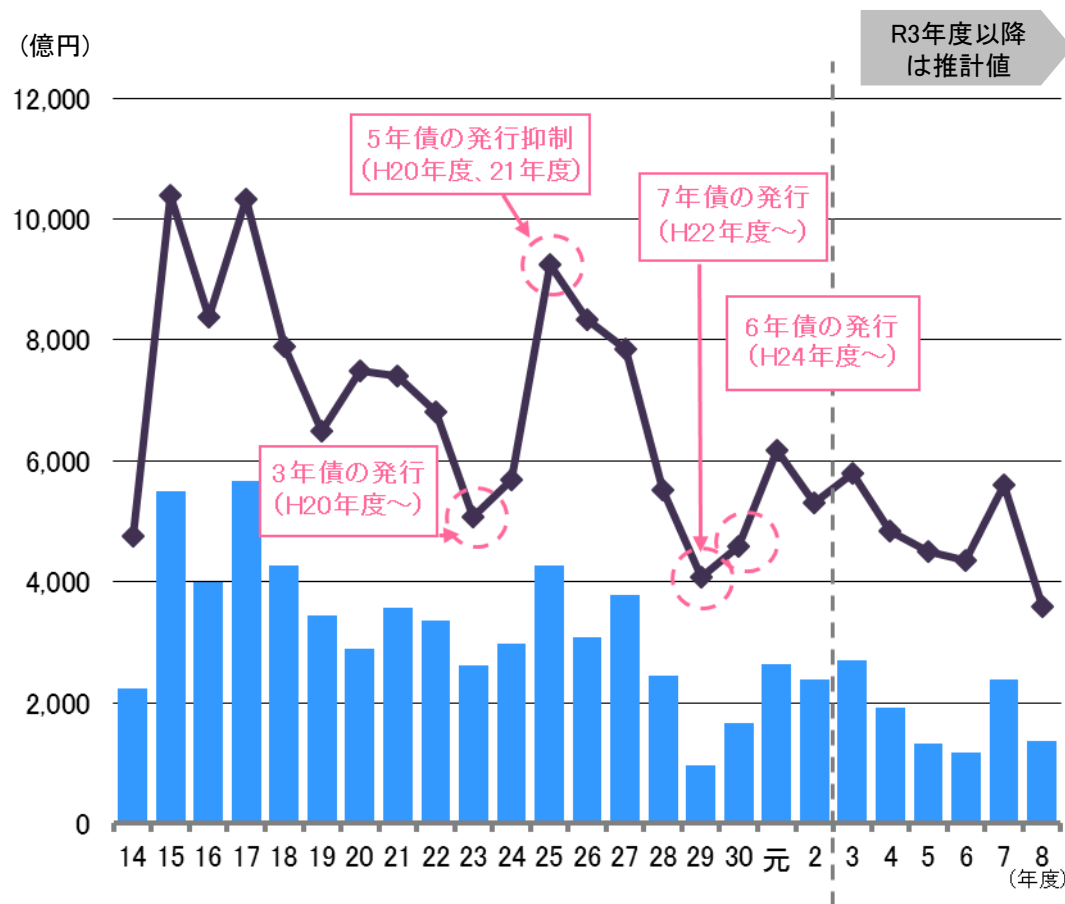
→ 令和3年4月22日付レポートにおいても「aa+」を維持

「高く安定した財政運営能力に支えられ、都はコロナ禍の難局においても、財政規律を重視した行財政運営を行い、健全性の維持に努めている」

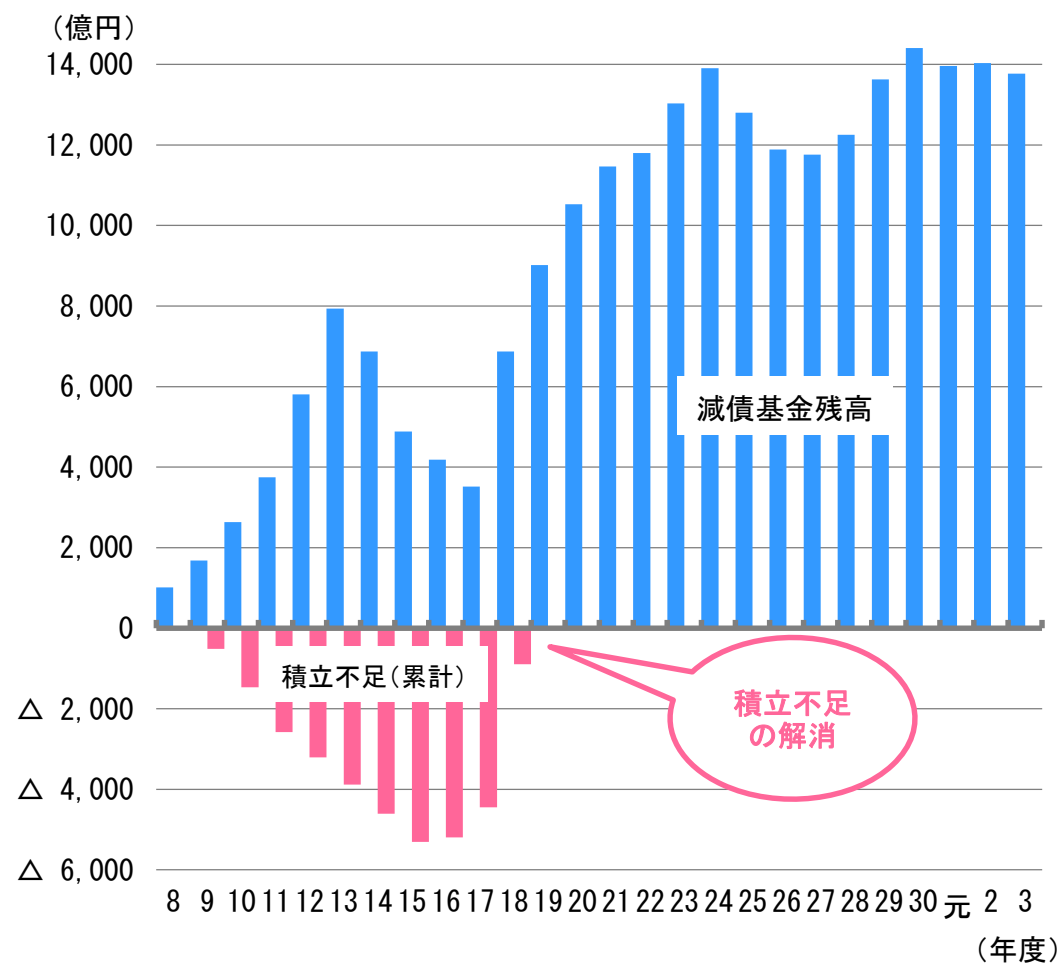
③償還

- 都債の元金償還については、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金の積立については、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施

元金償還の推移と今後の償還見込（一般会計）



減債基金残高の推移（一般会計）



(2) 令和3年度市場公募債発行計画

令和3年度市場公募債発行計画（※1、2）													令和3年4月時点
	令和3年									令和4年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10年債 ^(※3) (定例発行分)	毎月1回、400億円程度						毎月1回、300億円程度						4,200億円程度
	半期に1度、融合方式を実施 [積上分：原則100億円(400億円又は300億円の内数)]												
中期債・超長期債	1回につき200億円程度												400億円程度
東京グリーンbond (機関投資家向け、 個人向け)							総額400億円程度						400億円程度
ソーシャルbond	総額600億円程度												600億円程度
外債	年間2,000億円程度												2,000億円程度
フレックス	年限未定												900億円程度

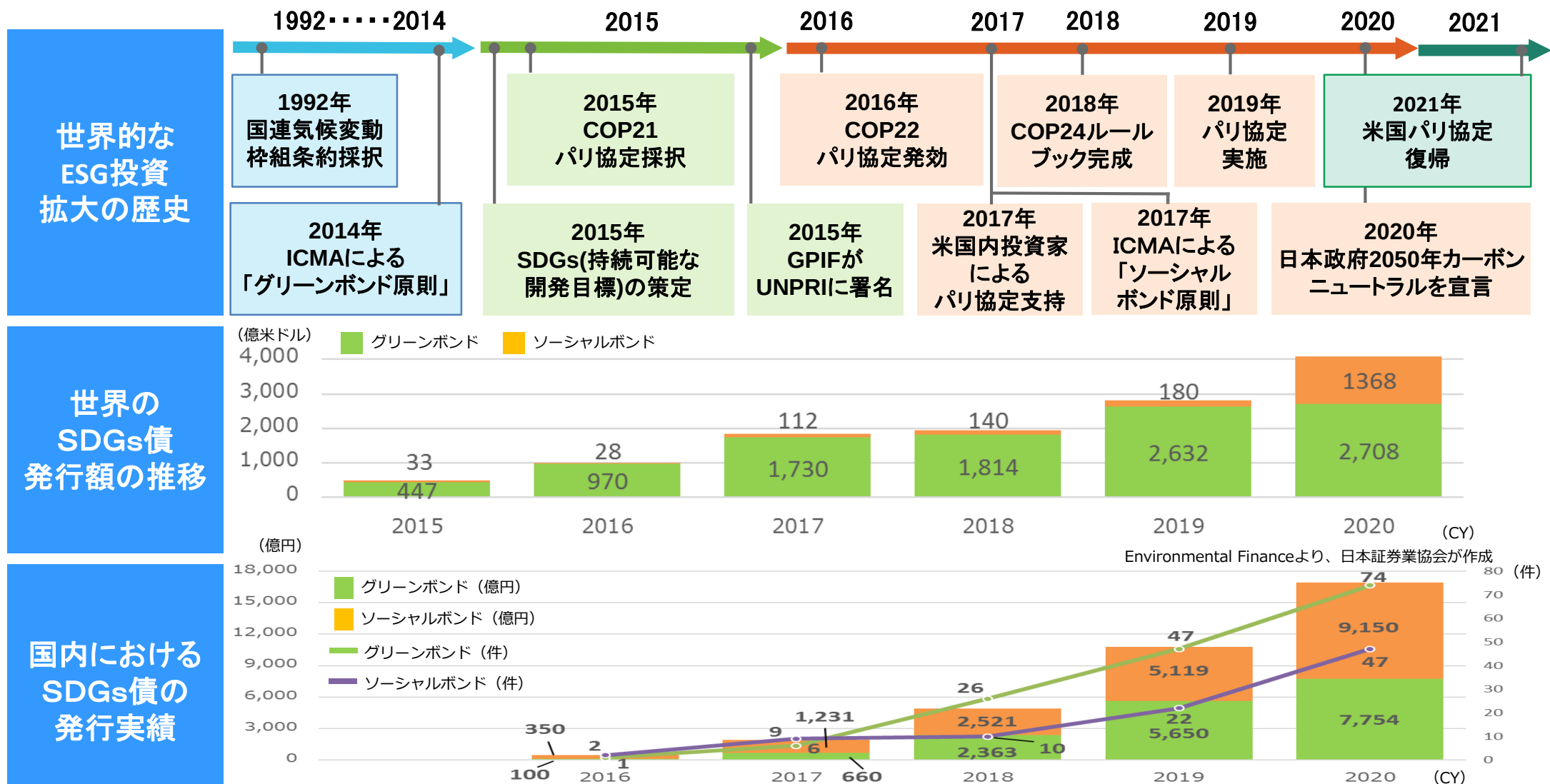
※1 令和3年4月時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等を大きく変更する可能性がある。
※2 各年限の発行額は、都の資金需要や市況環境を踏まえて決定する。
※3 10年債については、都の資金需要を踏まえて増額する場合がある（機動的増額オプション）。

合計 8,500億円程度

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日（個人向け都債・外債を除く）
- ▶ 利払いは2・8月の25日（個人向け都債・外債を除く）

①世界・国内の状況

■ 2015年のパリ協定・SDGs策定などを皮切りとしたESG投融資の拡大が、ESG債発行を後押し



日本証券業協会作成 (2016年1月～2020年12月の国内での公募による起債を集計)

(3) 東京都におけるESG債

② 東京都における発行の経緯

東京グリーンボンド

2016	2017	2018	2019	2020	2021（予定）
環境サポーター債 AUD 125mn	国内自治体初 グリーンボンド 200億円	グリーンボンド 200億円	グリーンボンド 200億円	グリーンボンド 300億円	グリーンボンド 400億円

第三者認証取得

<発行意義>

- ① 投資を通じた都の環境施策の強力な推進
- ② グリーン市場の活性化と他発行体の参入を促進し、国内資金が環境対策に活用される流れを創出
- ③ 個人投資家の参画促進、都民のオーナーシップ喚起
- ④ 機関投資家への投資機会提供。企業の環境配慮意識を醸成し、ESG投資に対する社会的評価の向上推進
- ⑤ 新たな投資家にアクセスし、投資家層を多様化

東京ソーシャルボンド

2016	2017	2018	2019	2020	2021（予定）
------	------	------	------	------	----------

コロナ対策
関連起債
600億円

国内自治体初
ソーシャルボンド
600億円

第三者認証取得

<発行意義>

- ① 「サステナブル・リカバリー」による持続可能な社会の構築に向け、社会的支援が必要な都民・事業者を支える
- ② 社会課題の解決に資する事業に特化した債券発行により、ESG投資の普及促進や金融分野からのSDGs実現

③令和2年度の発行結果（第4回東京グリーンボンド）

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーンボンド (5年)第4回債	東京グリーンボンド (30年)第4回債
発行年限	5年	30年
発行額	100億円	100億円
クーポン	0.02%	0.688%
スプレッド	—	J G B + 7.0 b p
発行価格	100.00円	100.00円
条件決定日	令和2年10月16日(金)	
発行日	令和2年10月27日(火)	
償還日	令和7年9月19日(金)	令和32年9月20日(火)
取得格付	A + (S & P グローバル・レーティング・ジャパン)	
外部評価機関	ISS ESG	
応募倍率	6.3倍	9.6倍

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーンボンド (外貨)第4回債
発行年限 (通貨)	5年(豪ドル)
発行額	1億3,900万豪ドル(100億円相当)
クーポン	0.41%(税引前)
売価価格	額面金額の100%
条件決定日	令和2年11月19日(木)
売出期間	令和2年11月20日(金)~12月7日(月)
償還日	令和7年12月5日(金)
外部評価機関	ISS ESG
販売状況	完売

(3) 東京都におけるESG債

投資表明投資家一覧（50音順）

	投資家名(50音順)		投資家名(50音順)		投資家名(50音順)
1	RGAラインシュアランスカンパニー	26	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	51	東京海上アセットマネジメント株式会社
2	青森県外ヶ浜町	27	公益財団法人名古屋市中企業共済会	52	独立行政法人造幣局
3	auじぶん銀行株式会社	28	公益財団法人日本生命財団	53	長野県信用保証協会
4	アセットマネジメントOne株式会社(2)	29	国分寺市	54	南駿農業協同組合
5	大井川農業協同組合	30	こくみん共済coop<全労済>(3)	55	日本コープ共済生活協同組合連合会(4)
6	大阪東部農業協同組合	31	さいかつ農業協同組合	56	日本再共済生活協同組合連合会(2)
7	学校法人 聖心女子学院	32	埼玉県市町村職員共済組合(2)	57	日本生命保険相互会社(3)
8	葛飾区	33	JA共済連(全国共済農業協同組合連合会)(2)	58	能登わかば農業協同組合
9	可児市	34	JMSA福祉企業年金基金	59	兵庫県信用保証協会
10	鹿沼相互信用金庫	35	品川区	60	兵庫南農業協同組合
11	株式会社SBJ銀行(3)	36	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会	61	深谷市
12	株式会社かんぽ生命保険(2)	37	常総ひかり農業協同組合	62	福岡京築農業協同組合
13	株式会社十六銀行	38	湘南信用金庫	63	富国生命保険相互会社(3)
14	株式会社筑波銀行	39	信金中央金庫(4)	64	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
15	株式会社東海理化電機製作所	40	住友生命保険相互会社(4)	65	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
16	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ(2)	41	世田谷目黒農業協同組合	66	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(3)
17	株式会社名古屋銀行	42	第一生命保険株式会社(3)	67	見附市
18	株式会社みずほ銀行(4)	43	大樹生命保険株式会社	68	三菱UFJ信託銀行株式会社(2)
19	株式会社三菱UFJ銀行(4)	44	大東京信用組合	69	みどり生命保険株式会社
20	株式会社琉球銀行	45	大同生命健康保険組合	70	明治安田アセットマネジメント株式会社(4)
21	川辺町	46	大同生命保険株式会社(4)	71	山形県市町村職員退職手当組合
22	観音寺信用金庫	47	太陽生命保険株式会社(2)	72	山梨県信用保証協会
23	公益財団法人自動車リサイクル促進センター(3)	48	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(2)	73	ライフネット生命保険株式会社
24	群馬県市町村職員共済組合	49	鶴岡信用金庫	74	和歌山県市町村職員共済組合
25	芸南農業協同組合	50	東員町(2)	75	Swisscanto Invest by Zurich Cantonal Bank

* ()内は、第1回からの累計表明回数

④令和3年度の発行概要（第5回東京グリーンボンド）

- 「東京グリーンボンド」は、企業や都民の間にESG投資の一つとして着実に浸透
- 企業や都民の投資意欲に更に応えていく必要があることから、発行額を100億円増額し、総額400億円程度発行
- 都の環境施策を強力に推進するとともに、グリーンファイナンス市場の拡大に向けたESG投資の普及促進に取り組む

令和3年10月8日時点

発行総額		400億円程度		
発行内訳	機関投資家向け		個人投資家向け	
	年限(通貨)	5年債	30年債	未定
	発行額	150億円程度	150億円程度	100億円相当
条件決定日		令和3年10月以降		未定
売出期間		—		未定
評価の取得		令和3年9月3日、外部機関から評価を取得		

(3) 東京都におけるESG債

⑤資金使途／外部評価（第5回東京グリーンボンド）

- 充当事業については、環境効果の高い事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則に適合するとの評価を取得

令和3年度 東京グリーンボンドによる充当予定事業

スマートエネルギー都市づくり

- 都有施設の改築・改修*
- 都有施設・道路の照明のLED化
- 上下水道施設の省エネ化
- 自転車走行空間の整備



気候変動への適応

- 中小河川の整備
- 高潮防御施設の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- 浸水対策



生活環境の向上

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）
- 環境にやさしい都営バスの導入
- 合流式下水道の改善



自然環境の保全

- 都有施設の改築・改修
- 公園の整備
- 水辺空間における緑化の推進



外部機関による評価を取得

ISS ESG

○グリーンボンド原則に適合

○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分		貢献度	持続可能な開発目標			
環境配慮型の不動産開発	環境配慮型の不動産におけるエネルギー効率、資源効率の改善	やや貢献	7 エネルギーと気候 太陽光エネルギー	11 持続可能な都市とコミュニティ 都市環境の改善	13 気候変動に具体的な対策を 気候変動の対策	
	環境配慮型の不動産における持続可能な植樹の実践	やや貢献		11 持続可能な都市とコミュニティ 都市環境の改善		
再生可能エネルギー	太陽光エネルギー	大きく貢献	7 エネルギーと気候 太陽光エネルギー		13 気候変動に具体的な対策を 気候変動の対策	
	水力エネルギー（給配水インフラにおける小水力システム）	大きく貢献	7 エネルギーと気候 太陽光エネルギー		13 気候変動に具体的な対策を 気候変動の対策	
汚染の防止と制御	排水処理設備	大きく貢献		6 安全な水とトイレを世界中に 安全な水とトイレを世界中に		
公共交通	公共交通車両（ディーゼル燃料バス）	大きく貢献		13 気候変動に具体的な対策を 気候変動の対策		
気候変動への適応	洪水の防止（ダムの形態を含まない）	やや貢献	3 気候変動に具体的な対策を 気候変動の対策	11 持続可能な都市とコミュニティ 都市環境の改善	13 気候変動に具体的な対策を 気候変動の対策	
持続可能な道路開発	道路・歩道・自転車道の遮熱	やや貢献		13 気候変動に具体的な対策を 気候変動の対策		
		大きく阻害	やや阻害	実質的な影響なし	やや貢献	大きく貢献

* 「都有施設の改築・改修」は、複数区分にまたがるため再掲表示

⑥令和3年度の発行結果（第1回東京ソーシャルボンド）と今後の予定

発行結果の概要

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第1回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.005%
スプレッド	—
発行価格	100.00円
条件決定日	令和3年6月25日(金)
発行日	令和3年7月6日(火)
償還日	令和8年6月19日(金)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター(R&I)
応募倍率	11.4倍

投資表明投資家一覧（50音順）

No.	投資家名	No.	投資家名
1	あさか野農業協同組合	23	公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
2	あすか信用組合	24	公益社団法人日本観光振興協会
3	アセットマネジメントOne株式会社	25	更生保護法人 山梨県更生保護協会
4	一般財団法人 建設物価調査会	26	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
5	auじぶん銀行株式会社	27	社会福祉法人 光風会
6	オリックス銀行株式会社	28	社会福祉法人たいようのこ福祉会
7	学校法人 谷塚幼稚園	29	宗教法人妙経寺まや保育園
8	株式会社飛鳥	30	信金中央金庫
9	株式会社阿波銀行	31	第一生命保険株式会社
10	株式会社 池田泉州銀行	32	大東京信用組合
11	株式会社関西西みらい銀行	33	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
12	株式会社仙台銀行	34	東京都職員信用組合
13	株式会社 第四北越銀行	35	独立行政法人造幣局
14	株式会社大和ネクスト銀行	36	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
15	株式会社東海理化電機製作所	37	豊島区
16	株式会社 南都銀行	38	日本コープ共済生活協同組合連合会
17	株式会社 日本住宅保証検査機構	39	農林中央金庫
18	株式会社北都銀行	40	バインブリッジ・インベストメンツ株式会社
19	株式会社みずほ銀行	41	三菱UFJ信託銀行株式会社
20	株式会社三菱UFJ銀行	42	山北町
21	株式会社 武蔵野銀行	43	四日市港管理組合
22	川崎信用金庫		

今後の予定

- 今年度中に機関投資家向けに300億円程度

⑦資金使途／外部評価（第1回東京ソーシャルボンド）

- 充当事業については、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会（ICMA）の定めるソーシャルボンド原則に適合するとの評価を取得

令和3年度 東京ソーシャルボンドによる充当予定事業

特別支援学校の整備

- 障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組の支援



チャレンジスクールの整備

- 小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒等への教育の機会提供

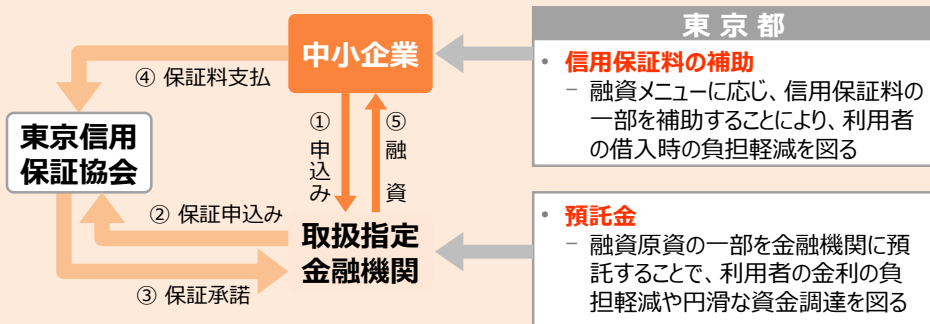


雇用・就業促進施設等の整備

- 都民の雇用・就業に対する支援

中小企業制度融資の預託金

- 中小企業の事業継続や経営の安定化など



R&I

○ソーシャルボンド原則に適合

○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

	資金使途の事業区分	対象者	持続可能な開発目標
教 育	○特別支援学校の整備 ・必要不可欠なサービスへのアクセス	障害のある 幼児・児童・ 生徒	
	○チャレンジスクールの整備 ・必要不可欠なサービスへのアクセス	これまで 能力や適性 を十分に 生かしきれ なかった 生徒等	
雇 用 の 維 持 ・ 創 出	○雇用・就業促進施設等の整備 ・必要不可欠なサービスへのアクセス ・社会経済的向上とエンパワーメント	雇用・就業 支援が必要 な人々	
	○東京都中小企業制度融資の預託金 ・中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンスによる潜在的効果を通じ、社会経済的な危機に起因する失業の防止又は軽減するために設計された、プログラムと雇用創出 ・社会経済的向上とエンパワーメント	経営安定の ために資金 調達を必要 とする中小 企業の事業 者・従業員	

外部機関による評価を取得

- 資金調達の多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場(*)に同時上場
- 平成28年度から投資家層の更なる多様化による、より安定的な資金調達を行うため、グローバルフォーマットを採用

政府無保証債（令和3年3月末現在、残存している債券）

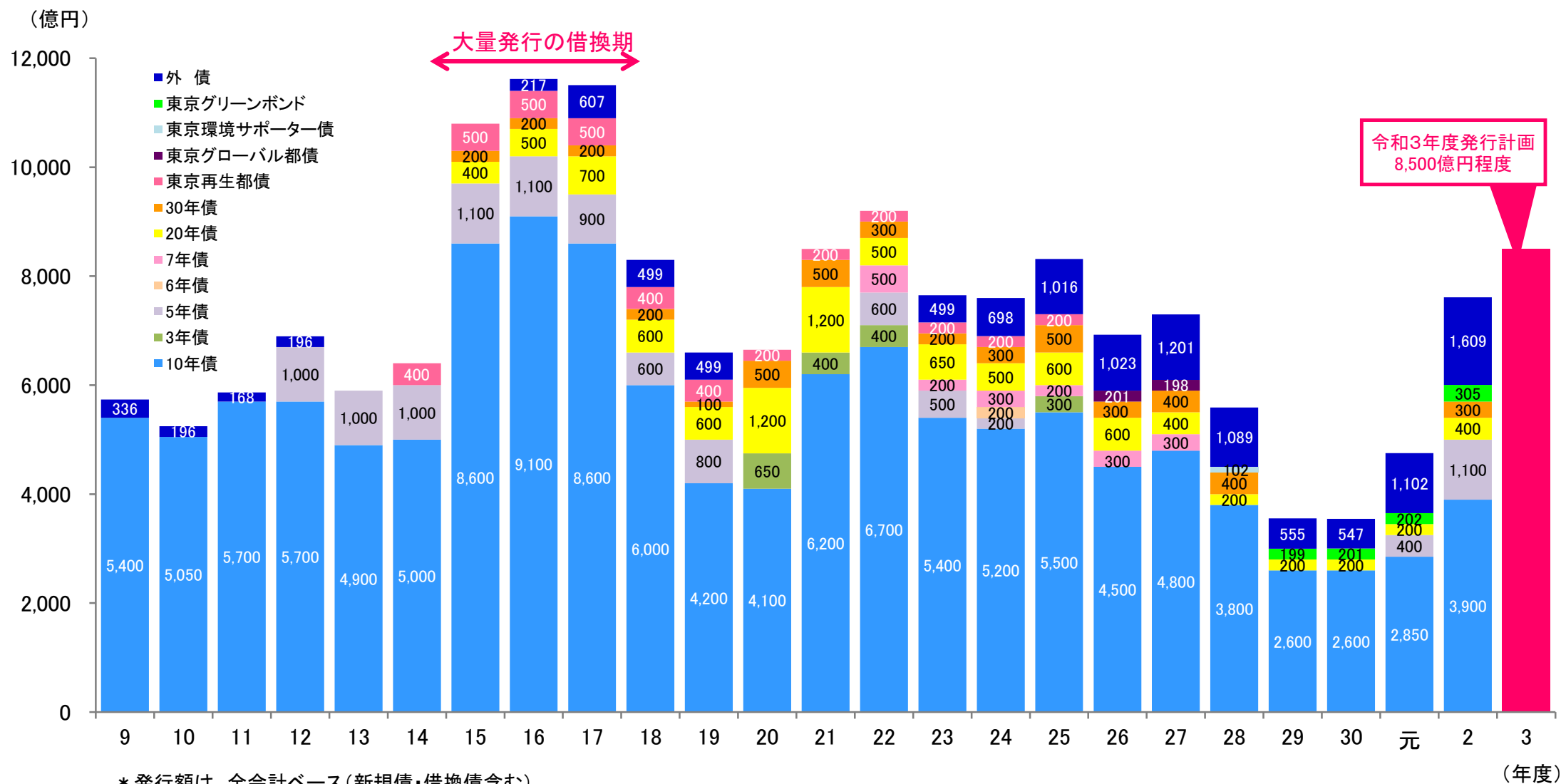
区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第1回 グローバルドル債	平成28年 5月17日	平成28年 5月10日	10億ドル	5年	2.000%	2.071%	99.664%	ロンドン・東京プロボンド
第2回 グローバルドル債	平成29年 6月 8日	平成29年 6月 1日	5億ドル	5年	2.500%	2.504%	99.981%	ロンドン・東京プロボンド
第3回 グローバルドル債	平成30年 6月 1日	平成30年 5月 24日	5億ドル	5年	3.250%	3.335%	99.612%	ロンドン・東京プロボンド
第4回 グローバルドル債	令和元年 5月29日	令和元年 5月21日	10億ドル	5年	2.625%	2.660%	99.837%	ロンドン・東京プロボンド
第5回 グローバルドル債	令和 2年 7月16日	令和 2年 7月 9日	15億ドル	5年	0.750%	0.786%	99.824%	ロンドン・東京プロボンド
第6回 グローバルドル債	令和 3年 5月20日	令和 3年 5月11日	10億ドル	5年	1.125%	1.134%	99.956%	ロンドン・東京プロボンド

(*) 東京プロボンド市場

投資家をプロ(適格機関投資家等)に限定し、債券発行時に必要な開示書類を大幅に簡素化したほか、英語のみの情報開示が可能であることなど、海外の金融関係者にも利便性が高い市場(平成23年開設)

(5) 市場公募債発行額の推移

- 市場公募債については、近年は4,000～8,000億円程度で推移
- 10年債を基幹としつつ、多様な年限を発行



* 発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)

* 個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)

(6) 起債戦略

■ 市場との対話を重視した丁寧な起債戦略

- 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
- 10年債(毎月15日頃を条件決定日とし、シ団引受方式による発行を基本)について、
 - シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ起債方式「融合方式」による発行を、半期に一度実施し、定例債においても投資家との継続的な対話の機会を確保
 - 従来からの前場引け後の条件決定から、前場中での条件決定へ(平成23.2～)

■ 商品ラインナップの多様化

- 中期債(5年債)、超長期債(20、30年債)、外債など
- 外貨建て債発行による投資家層の多様化(平成26年度～)
- 東京グリーンボンドの発行(平成29年度～)
 - 外部評価機関による評価を取得した上で、機関投資家向け、個人向けとして発行
- 東京ソーシャルボンドの発行(令和3年度～)
 - 外部評価機関による評価を取得した上で、機関投資家向けに発行

■ IR活動の充実

- コロナ禍においても、オンライン等による個別IRや、ネットロードショー・IR動画の配信など、積極的に対応
- 投資家向けサイト(都債ホームページ、英語版も含む)の設置

▼東京グリーンボンド(個人向け)

国内IR実績	
項 目	実施時期等
個別投資家訪問	年間通じて実施(令和3年度は電話会議・オンライン会議等による)
都債説明会(機関投資家向け)	令和3年10月8日実施(令和3年度はオンライン形式による開催)
市場公募地方債発行団体合同IR説明会	中止(地方債協会HPへのIR資料掲載で代替)
東京グリーンボンド機関投資家向け動画	HPで公開中(10月中旬まで)
東京グリーンボンド個人向け動画	HPで今後、公開予定

各団体の方式	主幹事方式	融合方式	シ団引受方式
価格決定プロセス	主に一般事業債 引受主幹事が中心となって行う投資家からの需要積上げ(予測)に基づき発行条件を決定 投資家 ↔ 主幹事 ↔ 発行体	東京都 シ団側が提案する発行水準と、主幹事が実施する需要積上げ水準を基に発行体と幹事団が協議のうえ決定 投資家 ↔ シ団 シ団 ↔ 発行体 シ団 ↔ 積上幹事	都を含む約40数団体の地方自治体で採用 既発債の流通実勢、公社債流通市場の動向、その時々金融経済情勢等を総合的に勘案の上、シ団と発行体との交渉により決定 投資家 ↔ シ団 ↔ 発行体
安定性	○	◎	◎
投資家層	目線に合致すれば、機動的に出動購入ロットも大口となる傾向	定例的な購入層及び大口購入層からの需要に対応	定例的に購入 地方投資家を中心とする幅広い需要
条件決定時刻	寄り付き後(場中)	「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定	「大引け後」又は「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定(都は後者)

* なお、地方債市場においては上記発行方式以外にも入札、引合、幹事方式などが実施されている。

都では平成23年2月債から10年債の条件決定時刻を「場中」(9:30前後)に変更

都債ホームページ(投資家向けサイト)

- 財務情報や債券発行に関する情報を、適宜更新
- 海外投資家向けの英語版ページも充実

<日本語版ページ>

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

The screenshot shows the Japanese homepage for the Tokyo Metropolitan Government's bond investor relations. The header includes the Tokyo Metropolitan Government logo and navigation links. The main banner features a large image of a skyscraper and the text '都債IR情報'. Below the banner, there are sections for '最近のお知らせ' (Recent News) with a list of updates, '格付情報' (Rating Information) showing a Standard & Poor's A+ rating, and '発行計画' (Issuance Plan) with details on the issuance schedule and terms.

<英語版ページ>

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/en/en.html>

The screenshot shows the English version of the Tokyo Metropolitan Government's bond investor relations website. The header includes the Tokyo Metropolitan Government logo and navigation links. The main banner features a large image of a skyscraper and the text 'TMG Bond Investor Relations'. Below the banner, there are sections for 'About TMG Bonds', 'News/Topics' with a list of updates, 'Ratings' showing a Standard & Poor's A+ rating, and 'TMG Issuance Plan' with details on the issuance schedule and terms.

問い合わせ先



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都

東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

ホームページ
アドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

Twitterアカウント

@tocho_zaimu

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都